



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 執行役員経理部長 関西 節美

TEL (06) 6644-7145

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	91,835	0.8	13,462	5.8	8,526	14.6
17年9月中間期	91,090	8.5	12,719	19.1	7,438	55.2
18年3月期	190,450		23,525		12,923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,441	-	8.47		-	
17年9月中間期	19,245	-	36.73		-	
18年3月期	6,543		12.49		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 143百万円 17年9月中間期 169百万円 18年3月期 24百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 524,621,058株 17年9月中間期 523,913,497株
 18年3月期 523,791,460株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月中間期	854,581		125,545		14.4	234.07	
17年9月中間期	854,269		103,655		12.1	197.52	
18年3月期	861,039		121,951		14.2	232.44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 524,558,705株 17年9月中間期 524,777,042株
 18年3月期 524,657,455株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	16,405	9,443	4,434	23,593
17年9月中間期	17,982	9,453	7,524	21,476
18年3月期	36,541	15,552	20,394	21,065

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	199,000		15,600		7,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円87銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社69社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(27社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他16社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(12社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他8社

(4) レジャー・サービス業(23社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他18社

(5) 建設業(5社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他3社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他4社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

また、長期経営ビジョンとして当社グループが10年後にあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ

「スケール（規模）よりもクオリティ（質）を追求する企業グループ」を目指します。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。

全国的に信頼される「南海ブランド」

お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましては、中間配当は見送ることとさせていただきますが、期末配当は1株当たり4円を予定しております。

(3) 中期経営計画及び目標とする経営指標

減少傾向が続いておりました鉄道旅客収入は若干改善の兆しが見られるものの、沿線地価は引き続き下落するなど、今後厳しい経営環境が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」は、さらに一步前進した「攻勢への転換期となる3か年」であると位置づけ、以下の4つの基本方針のもと、当社グループはその実現へ向け総力を挙げて取り組んでおります。

沿線価値向上に資する施策の重点実施

当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組めます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上をはかるため、「なんばパークス2期事業」の開業（平成19年春）をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。

現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開

現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。

「攻勢型」企業グループの構築

前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。

有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化

引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目指しております。

	平成19年度目標
連結経常利益	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におきましては、2年目に入った3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、昨年度に引き続き、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました。

収益面では、不動産販売業や、本年3月15日にホテルリーヴァ南海の経営権を譲渡したホテル・旅館業において減収となりましたが、建設業において完成工事高が増加し、当中間期の営業収益は、918億35百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方、費用面では、退職金制度の見直し等による人件費抑制などの経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は134億62百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は85億26百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

なお、当中間期におきまして、本年12月末日をもって営業を休止する予定のホテル南海なんばに係る減損損失等の特別損失を計上いたしました。法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した中間純利益は44億41百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、ICカードを改札機に軽く触れるだけで運賃後払いによりご乗車になれる「PiTaPa」サービスを本年7月1日から全線において導入し、利便性の向上に努めるほか、高野山や関西国際空港への積極的な旅客誘致をはじめ、各種ウォーキングイベントを実施するなど、多様な需要喚起策を講じました。また、「人に優しい駅」への取組みとして、難波駅・関西空港駅など7駅にAED（自動体外式除細動器）を設置したほか、耳の不自由なお客さまのための「筆談器」を主要37駅に設置いたしました。施設面では、泉大津市内、泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事、河内長野市との共同事業である高野線三日市町駅総合改善事業を引き続き推進するなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を実施いたしました。

以上のような諸施策もあり、旅客の減少傾向は鈍化しつつあるものの、全体では減少に歯止めをかけるには至らず、また、本年4月1日、旧貴志川線の事業を和歌山電鐵株式会社に譲渡したこともあり、乗車人員は1億17百万人（前年同期比1.3%減）となりました。

バス事業におきましては、契約輸送の拡充や関西国際空港島内のポートターミナル線及び国際貨物地区線で増便を実施するなど、増収策を講じる一方、リムジンバス路線において泉北ニュータウンと大阪空港を結ぶ路線を廃止したほか、一般乗合路線においても堺市内において路線の再編成を実施するなど、輸送の効率化に努めました。

海運業におきましては、運賃改定の効果があったものの、原油価格の高騰による影響が大きく、依然として厳しい事業環境が続きました。なお、南海淡路ライン株式会社の津名港～泉佐野港航路につきましては、今後の事業継続は困難であると判断し、平成19年1月31日限りをもって、航路を休止することいたしました。

貨物運送業におきましては、航空輸出・航空輸入が低迷いたしました。海上貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は427億82百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は72億56百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において空室率の改善に努めたほか、スイスホテル南海大阪の賃料増加が寄与し、増収となりました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで戸建用宅地分譲を推進いたしました。事業者への住宅開発用地の譲渡があった前年同期に比べ減収となりました。なお、当社が共同事業主となる「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」においては、全戸の販売が完了いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は119億76百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は44億29百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITY本館地下2階メンズゾーンにおいて全面リニューアルを実施し、「CITY MEN'S」の名で新たにオープンいたしましたほか、なんばパークスShops&Diners及び沿線各商業施設においても各種営業催事を実施するなど、販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」において「PiTaPa」の少額決済サービスを導入し、利便性向上に努めるほか、泉佐野駅及び難波駅構内に新型の店舗(駅売店)「ナスコプリウス」を開設いたしました。

しかしながら、建築材料卸売業において砕石・生コンクリートの出荷量が減少したこともあり、流通業の営業収益は131億7百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は8億98百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催し、お客さまの誘致に努めるほか、「お帰りなさい。動物園を忘れた大人たちへ」をテーマに、シニア層を対象とした「月曜講座」を全20回シリーズで開始いたしました。

旅行業におきましては、海外旅行・国内旅行ともに、テーマを絞った募集型企画商品の販売に注力いたしましたほか、文化・スポーツイベントなど顧客ニーズに積極的に応えるソリューション営業に取り組みました。

競艇施設賃貸業におきましては、本年7月8日から都市型ナイトレースを開催するとともに、有料指定席の一部にタッチパネル操作により舟券を購入できるシステムを導入するなど、サービスの向上に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件獲得のための営業活動を積極的に推進するほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は137億43百万円(前年同期比2.4%減)となり、営業利益は4億91百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、完成工事高が増加するとともに、引き続き工事原価の圧縮や諸経費の削減に努めた結果、営業収益は203億38百万円(前年同期比13.9%増)となり、営業利益は3億57百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

<その他の事業>

印刷業におきまして増収となったものの、広告代理業におきまして取扱高が減少した結果、営業収益は21億24百万円(前年同期比7.6%減)となり、営業利益は1億31百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加いたしましたでしたが、売上債権の回収が減少したこと等により、前年同期に比べ15億76百万円減少し、164億5百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業（第2期）を含む固定資産の取得による支出が143億65百万円、工事負担金等収入が37億10百万円あったこと等により、前年同期に比べ10百万円支出が減少し、94億43百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により223億80百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を242億37百万円、社債償還を100億70百万円行ったこと等により、44億34百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ25億27百万円増加し、235億93百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	13.3	14.4	13.8	14.2	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	15.0	17.9	26.2	24.6
債務償還年数(年)	27.3	15.4	16.0	14.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	2.9	2.9	3.1	3.1

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

2. 通期の見通し

連結営業収益は1,990億円（前期比4.5%増）を見込んでおります。セグメント別には、運輸業は、鉄道事業において貴志川線の事業譲渡に伴う減収を織り込んだ旅客運輸収入を前期比0.7%減と見込むこと等により843億円（前期比0.3%減）、不動産業は、販売用不動産の売却額の増加に伴う増収等により316億円（前期比24.1%増）、流通業は一部商業施設の営業の終了に伴う減収等により263億円（前期比6.5%減）、レジャー・サービス業は、「ホテルリーヴァ南海」を運営していた株式会社南海ホリディエンタープライズの株式譲渡に伴う連結除外による減収等により282億円（前期比0.3%減）、建設業は、完成工事高の増加に伴う増収等により511億円（前期比8.9%増）、その他の事業は、情報サービス業におけるシステム開発の終了に伴う減収等により43億円（前期比1.9%減）をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、販売用不動産の売却額の増加に伴う増収、人件費の減少等により、連結営業利益は259億円（前期比10.2%増）、連結経常利益は156億円（前期比21.1%増）、連結当期純利益は、前期に比べて固定資産の減損損失が減少することに伴う特別損失の減少等から78億円を見込んでおります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	843	127
不 動 産 業	316	104
流 通 業	263	7
レジャー・サービス業	282	10
建 設 業	511	9
そ の 他 の 事 業	43	2
計	2,259	261
消 去	(268)	(2)
連 結	1,990	259

【中間連結貸借対照表】

科目	当中間期末 (18.9.30 現在)	前中間期末 (17.9.30 現在)	前期末 (18.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	130,348	136,279	133,685
現金及び預金	24,885	23,167	22,619
受取手形及び売掛金	16,447	15,939	19,706
有価証券	17	33	16
たな卸資産	75,003	81,081	76,636
繰延税金資産	3,400	3,424	4,286
その他	10,803	12,840	10,619
貸倒引当金	209	206	201
固定資産	724,232	717,990	727,354
有形固定資産	663,715	660,683	662,477
建物及び構築物	326,900	317,323	331,673
機械装置及び運搬具	23,261	24,717	24,343
土地	279,998	277,619	281,222
建設仮勘定	30,447	38,224	22,445
その他	3,106	2,798	2,792
無形固定資産	3,138	3,600	3,306
施設利用権他	3,138	3,323	3,306
連結調整勘定	-	277	-
投資その他の資産	57,379	53,706	61,570
投資有価証券	39,805	35,034	43,812
長期貸付金	1,727	2,077	2,099
繰延税金資産	7,286	8,018	6,859
その他	10,029	11,497	10,510
貸倒引当金	1,470	2,921	1,710
資産合計	854,581	854,269	861,039

科目	当中間期末 (18.9.30 現在)	前中間期末 (17.9.30 現在)	前期末 (18.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	205,323	238,870	225,888
支払手形及び買掛金	17,218	15,223	20,263
短期借入金	113,767	129,301	121,879
1年以内償還社債	20,140	35,140	30,140
未払法人税等	802	1,011	1,514
賞与引当金	2,553	2,505	2,221
事業整理損失引当金	-	2,290	-
その他	50,841	53,399	49,870
固定負債	523,712	508,869	510,389
社債	111,110	91,250	91,180
長期借入金	289,788	294,613	294,396
繰延税金負債	45,404	40,854	45,617
再評価に係る繰延税金負債	20,948	21,577	21,277
退職給付引当金	22,604	24,891	23,856
投資損失引当金	3,321	4,379	3,343
預り保証金及び敷金	28,223	29,598	28,628
負ののれん	479	-	-
連結調整勘定	-	-	519
その他	1,832	1,703	1,569
負債計	729,036	747,740	736,277
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	2,874	2,810
(資本の部)			
資本金	-	63,739	63,739
資本剰余金	-	18,471	18,476
利益剰余金	-	6,078	7,295
土地再評価差額金	-	18,559	18,268
その他有価証券評価差額金	-	9,435	14,698
自己株式	-	471	526
資本計	-	103,655	121,951
負債、少数株主持分及び資本合計	-	854,269	861,039
(純資産の部)			
株主資本	92,226	-	-
資本金	63,739	-	-
資本剰余金	18,487	-	-
利益剰余金	10,577	-	-
自己株式	576	-	-
評価・換算差額等	30,554	-	-
その他有価証券評価差額金	12,308	-	-
繰延ヘッジ損益	392	-	-
土地再評価差額金	17,853	-	-
少数株主持分	2,763	-	-
純資産計	125,545	-	-
負債及び純資産合計	854,581	-	-

【中間連結損益計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	91,835	91,090	190,450
営業費	78,372	78,371	166,924
運輸業等営業費及び売上原価	75,492	75,263	160,614
販売費及び一般管理費	2,879	3,108	6,310
営業利益	13,462	12,719	23,525
営業外収益	740	877	1,529
営業外費用	5,676	6,158	12,131
経常利益	8,526	7,438	12,923
特別利益	259	324	12,741
テナント退店違約金受入益	100	-	-
投資有価証券売却益	93	39	3,516
固定資産売却益	-	258	380
工事負担金等受入額	-	-	8,595
その他	65	26	247
特別損失	1,765	27,004	30,453
減損損失	1,289	21,094	21,094
販売用不動産評価損	379	-	1,485
関連事業整理損	-	4,932	4,670
固定資産売却損	-	-	119
その他	96	977	3,083
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()	7,019	19,241	4,789
法人税、住民税及び事業税	906	823	1,558
法人税等調整額	1,595	665	161
少数株主利益又は少数株主損失()	75	153	33
中間純利益又は中間(当期)純損失()	4,441	19,245	6,543

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,476	7,295	526	88,984
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
中間純利益			4,441		4,441
土地再評価差額金取崩額			414		414
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		11		13	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	0	11	3,282	50	3,242
当中間期末残高	63,739	18,487	10,577	576	92,226

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	14,698	-	18,268	32,967	2,810	124,761
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,574
中間純利益						4,441
土地再評価差額金取崩額						414
自己株式の取得						64
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,390	392	414	2,412	46	2,458
当中間期変動額合計	2,390	392	414	2,412	46	783
当中間期末残高	12,308	392	17,853	30,554	2,763	125,545

【中間連結剰余金計算書】

科目	前中間期	前 期
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,172	18,172
資本剰余金増加高	298	303
自己株式処分差益	298	303
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,471	18,476
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,596	3,596
利益剰余金増加高	18,853	19,524
土地再評価差額金取崩額	18,853	19,143
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金増加高	-	381
利益剰余金減少高	21,336	8,633
配当金	2,090	2,090
中間(当期)純損失	19,245	6,543
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,078	7,295

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(損失：)	7,019	19,241	4,789
減価償却費	9,416	9,427	19,115
減損損失	1,289	21,094	21,094
賞与引当金の増減額(減少：)	345	124	159
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,201	1,272	2,294
貸倒引当金の増減額(減少：)	188	55	1,272
受取利息及び配当金	258	342	554
支払利息	5,367	5,791	11,521
持分法による投資損益(益：)	143	169	24
投資有価証券売却損益(益：)	93	43	3,516
投資有価証券評価損	11	7	20
固定資産売却損益(益：)	40	364	362
固定資産除却損	479	715	1,471
工事負担金等受入額	-	-	8,595
特別退職金	-	820	874
売上債権の増減額(増加：)	2,763	8,564	5,381
仕入債務の増減額(減少：)	3,106	1,329	6,467
たな卸資産の増減額(増加：)	1,204	1,103	753
投資損失引当金の増減額(減少：)	21	2,901	1,864
販売用不動産評価損	379	-	1,485
未払消費税等の増減額(減少：)	195	1,709	1,604
預り保証金・敷金の増減額(減少：)	305	43	693
その他	204	1,008	3,542
小計	22,991	25,118	49,774
利息及び配当金の受取額	260	340	559
利息の支払額	5,260	5,853	11,855
法人税等の支払額	1,585	802	1,062
特別退職金の支払額	-	820	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,405	17,982	36,541
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	14,365	12,660	27,073
固定資産の売却による収入	346	444	1,870
工事負担金等収入	3,710	2,560	3,936
投資有価証券の取得による支出	101	538	573
投資有価証券の売却による収入	96	55	3,309
子会社株式追加取得による支出	-	1	8
子会社株式の売却による収入	-	-	1,590
連結範囲の変更を伴う子会社株式等売却による収入	178	3	153
短期貸付金の増減額(増加：)	428	152	463
長期貸付による支出	5	12	282
長期貸付金の返済による収入	411	275	43
その他	715	572	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,443	9,453	15,552
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額(減少：)	10,788	5,402	14,433
長期借入による収入	22,380	50,790	73,414
長期借入金の返済による支出	24,237	31,530	52,763
社債発行による収入	19,895	-	19,895
社債償還による支出	10,070	20,070	45,140
配当金の支払額	1,567	2,075	2,080
子会社の親会社株式売却による収入	20	825	825
その他	67	60	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,434	7,524	20,394
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,527	1,004	594
・現金及び現金同等物の期首残高	21,065	20,471	20,471
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,593	21,476	21,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 61社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 8社

連結範囲の異動

(除外) 葵商事(株)、南海マリンアセッツ(株)、りんくうフェリー(株)、瀧峡観光船(株)、熊野観光バス(株)、(株)暖流、辰村道路(株)

葵商事(株)は連結子会社との合併、南海マリンアセッツ(株)、りんくうフェリー(株)、瀧峡観光船(株)、熊野観光バス(株)、(株)暖流は清算結了、辰村道路(株)は株式譲渡により、当中間期より連結の範囲から除外しております。

なお、当中間期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、南海電設(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、上場会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、為替予約、通貨オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、原油、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び滞り引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、122,388百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
（鉄道財団）			
土地	96,892百万円	96,768百万円	97,230百万円
建物及び構築物	158,668百万円	145,116百万円	161,459百万円
その他の償却資産等	16,402百万円	17,022百万円	17,086百万円
（その他）			
土地	8,511百万円	8,926百万円	8,762百万円
建物及び構築物	989百万円	1,075百万円	1,055百万円
その他の償却資産	0百万円	19百万円	17百万円
投資有価証券	6,807百万円	5,163百万円	7,196百万円
定期預金	0百万円	4百万円	0百万円
担保付債務の額			
短期借入金	548百万円	610百万円	576百万円
長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)	58,685百万円	63,212百万円	62,490百万円
買掛金	10百万円	8百万円	9百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	395,641百万円	387,892百万円	389,218百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	2,630百万円	3,665百万円	2,309百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円	105百万円
6. 中間期末日満期手形			

中間期末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社を除き、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	72百万円	-百万円	-百万円
支払手形	30百万円	-百万円	-百万円

なお、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当該中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	39百万円	-百万円	-百万円
------	-------	------	------

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	2,050百万円	2,084百万円	4,086百万円
経費	569百万円	626百万円	1,416百万円

2. 減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	土地	大阪府泉南郡岬町
ホテル施設(1件)	建物及び構築物等	大阪市浪速区
遊休資産(6件)	土地、建物及び構築物等	大阪市天王寺区他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、平成18年8月30日付取締役会において「ホテル南海なんば」の営業休止を決定したため、減損損失を計上しております。また、それ以外の施設については、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

土地	826百万円
建物及び構築物等	463百万円
合計	1,289百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	161	62	1,853
合計	1,754	161	62	1,853

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 161 千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買い増し請求による減少 21 千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少 41 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,574百万円	3.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	24,885百万円	23,167百万円	22,619百万円
有価証券勘定	17百万円	33百万円	16百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,309百万円	1,724百万円	1,571百万円
現金及び現金同等物	23,593百万円	21,476百万円	21,065百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,875	11,343	11,992	9,513	16,175	934	91,835	-	91,835
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	906	632	1,115	4,230	4,163	1,189	12,237	(12,237)	-
計	42,782	11,976	13,107	13,743	20,338	2,124	104,073	(12,237)	91,835
営業費	35,525	7,546	12,209	13,252	19,981	1,993	90,508	(12,135)	78,372
営業利益	7,256	4,429	898	491	357	131	13,564	(102)	13,462

前中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,774	11,884	13,064	9,385	13,988	993	91,090	-	91,090
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	917	669	920	4,693	3,870	1,306	12,378	(12,378)	-
計	42,692	12,554	13,984	14,079	17,859	2,299	103,469	(12,378)	91,090
営業費	36,571	8,037	12,994	13,317	17,512	2,169	90,602	(12,230)	78,371
営業利益	6,121	4,516	990	761	346	130	12,866	(147)	12,719

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,781	24,215	26,128	18,197	37,272	1,855	190,450	-	190,450
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,870	1,292	2,081	10,168	9,706	2,618	27,736	(27,736)	-
計	84,651	25,507	28,209	28,365	46,978	4,473	218,186	(27,736)	190,450
営業費	73,704	17,051	26,324	26,861	46,261	4,245	194,450	(27,525)	166,924
営業利益	10,947	8,456	1,884	1,503	716	227	23,736	(211)	23,525

(注) 1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

当中間期、前中間期及び前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

当中間期、前中間期及び前期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

・当中間期末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
その他	5	4	-
合計	5	4	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	13,690	36,661	22,971
債券	9	10	-
国債・地方債等	9	10	-
その他	0	0	0
その他	12	12	-
合計	13,712	36,684	22,971

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,619百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,456百万円
その他	57百万円

・前中間期末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	-
その他	27	27	-
合計	41	42	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,223	31,670	17,447
債券	0	0	0
その他	1	1	-
合計	14,224	31,671	17,447

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,252百万円
その他有価証券	
非上場株式	2,049百万円
MMF 他	68百万円

・前期末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
その他	5	4	-
合計	5	4	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	13,697	40,897	27,199
債券	0	0	0
その他	1	1	-
合計	13,698	40,898	27,199

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,399百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,474百万円
その他	50百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。